



令和7年度6月補正予算案

主 要 事 業

静 岡 県

主 要 事 業 目 次

事 業 名	予算額 (千円)	担 当 課	ページ
米国関税措置に係る金融支援関連事業	16,100 ＜債務負担行為＞ 272,000	商工金融課	1
米国関税措置に係る中小企業等支援関連事業	125,000	経営支援課	2
L P ガス料金高騰対策緊急支援事業費助成	575,000	エネルギー政策課	3
特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業費助成	204,000	エネルギー政策課	4
高等学校等就学支援関連事業	1,780,100	高校教育課・私学振興課	5
高等学校等奨学事業費	26,800	高校教育課	6
産科・小児科医療確保事業費助成	294,000	地域医療課	7
県立学校等長寿命化事業費	＜債務負担行為＞ 102,300	教育施設課	8

＜参考＞

一般会計 歳出の状況	9
一般会計 歳入の状況	10

事業名	米国関税措置に係る金融支援関連事業	予算額	現計	2,478,871 千円 ＜債務負担行為＞1,918,000 千円	担当課(室)	商工金融課 (内線 2525)
			補正	16,100 千円 ＜債務負担行為＞ 272,000 千円		

1 事業目的

米国の追加関税措置により、資金繰りに支障が生じる中小企業者の経営の安定を図るため、金融支援を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	現 計	補正額	債務負担行為
中小企業 向制度融 資促進費 助 成	①融資要件の緩和（6月11日から） 関税の影響を受ける中小企業者向けに 経済変動対策貸付の融資要件を緩和 ・対象者： 直近1か月の実績及び直後2か月の 見込の3か月間の売上高が前年同期 比5%以上減少 ・融資限度額：5,000 万円→8,000 万円 ②融資枠の拡充（6月補正予算） 経済変動対策貸付に米国関税対応枠を 創設し、融資枠を倍増 ・融資枠：100 億円→200 億円 (米国関税対応枠：100 億円)	2,251,871	16,100	(変更前) 1,368,000 (変更後) 1,580,000
信用保証 協会損失 補 償 費	米国関税対応枠の創設に伴い、損失補償に係る債務負担行為限度額を増額	227,000	—	(変更前) 550,000 (変更後) 610,000
計		2,478,871	16,100	—

事業名	米国関税措置に係る中小企業等支援 関連事業	予算額	現計	765, 300 千円	担当課(室)	経営支援課 (内線 2807)
			補正	125, 000 千円		
1 事業目的 米国の追加関税措置に対応するため、中小企業・小規模事業者による輸出先の分散や、コスト削減等の新たな事業展開を支援する。						
2 事業概要 (単位：千円)						
区 分		内 容		現 計	補正額	累 計
中小企業等付加価値創出事業費助成	中小企業等収益力向上事業費助成	中小企業者が行う新商品開発等の新たな取組への支援		505, 000	105, 000	610, 000
		【通常枠】事業計画に基づく事業 ・補助率：1/2 以内 ・上限額：5, 000 千円		505, 000	—	505, 000
		【DX推進枠】デジタル活用 ・補助率：1/2 以内 ・上限額：7, 000 千円				
	小規模企業経営力向上支援事業費助成	【米国関税対応枠】(新規) ・輸出先分散、コスト削減、新分野進出等 ・補助率：1/2 以内 ・上限額：3, 000 千円		—	105, 000	105, 000
		小規模企業者が行う工夫・改善による新たな取組への支援 ・補助率：2/3 以内 ・上限額：500 千円		240, 000	—	240, 000
		小 計		745, 000	105, 000	850, 000
中小企業等専門家派遣事業費		各分野の専門家を派遣 ・窓 口：静岡県産業振興財団 商工会議所、商工会 静岡県中小企業団体中央会 ・件 数：2, 695 回 → 3, 395 回		20, 300	20, 000	40, 300
		計		765, 300	125, 000	890, 300

事業名	L P ガス料金高騰対策緊急支援 事業費助成	予算額	現計 補正	－ 千円	担当課(室)	エネルギー政策課 (内線 2949)
				575,000 千円		
1 事業目的 エネルギー価格高騰の影響を受けるL P ガス利用者の負担軽減を図るため、小売事業者に使用料金の値引き原資を支援する。						
2 事業概要 (単位：千円)						
区 分	内 容				補正額	
L P ガス 料 金 高 騰 対 策	・ 支援方法：小売事業者に値引きの原資を補助し、一般消費者等の料金を値引き ・ 支援対象：L P ガスの供給を受ける一般消費者 ほか ・ 対象期間：令和7年7月～9月利用分 ・ 値引き額：600 円/戸				575,000	

<参考> L P ガス料金高騰対策（県）の事業イメージ

静岡県

①補助金交付

県LPガス協会

②交付申請

小売事業者

③料金値引き

一般消費者
ほか

④値引き原資

<参考> 都市ガス料金高騰対策（国）の事業イメージ

国

①委託

事務局（委託事業者）

②値引き原資

小売事業者

③料金値引き

一般消費者
ほか

事業名	特別高圧電力価格高騰対策緊急 支援事業費助成	予算額	現計	－ 千円	担当課(室)	エネルギー政策課 (内線 2949)
			補正	204,000 千円		

1 事業目的

エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、国の支援の対象外となっている特別高圧契約で受電する中小企業等に対して電気料金の一部を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	補正額
電力価格 高騰対策	特別高圧電力価格上昇分の一部を支援 ・補助対象：特別高圧を受電している中小企業等 ・補助単価：1.0 円/kWh（令和7年7月、9月利用分） 1.2 円/kWh（令和7年8月利用分） ・対象期間：令和7年7月～9月利用相当分	204,000

<参考>電力の低圧・高圧・特別高圧の概要

区 分	低 圧	高 圧		特別高圧		
		小 口	大 口			
契約電力	50kW 未満	50～ 500kW 未満	500～ 2,000kW 未満	2,000～ 1 万 kW 未満	1 万～ 5 万 kW	5 万 kW～
受電電圧	100～200V	6,000V		2 万V	6 万V	14 万V
主な対象	一般家庭、 商店等	中小工場、学校、病院		大規模工場、オフィスビル、鉄道等		

事業名	高等学校等就学支援関連事業	予算額	現計	12,265,290 千円	担当課(室)	高校教育課 (内線 3111) 私学振興課 (内線 2009)
			補正	1,780,100 千円		

1 事業目的

国の高校等授業料実質無償化を踏まえ、生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料に対する負担軽減支援を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	現 計	補正額	累 計
高 等 学 校 就学支援事業費 （高校教育課）	高校等の授業料に係る負担 を軽減するための支援 ・対象者：年収 910 万円未満 の世帯 →所得制限撤廃	5, 159, 491	1, 196, 600	6, 356, 091
私立高等学校等 就学支援金等助成 （私学振興課）		7, 105, 799	583, 500	7, 689, 299
計		12, 265, 290	1, 780, 100	14, 045, 390

<参考> 高等学校等就学支援金・高校生等臨時支援金の対象（国制度）

世帯年収区分（年収は標準世帯）		公 立	私 立
就 学 支 援 金	所得 590 万円未満	118,800 円	396,000 円
	所得 590～910 万円未満		118,800 円
臨 時 支 援 金	所得 910 万円以上	対象外 → 118,800 円	対象外 → 118,800 円

事業名	高等学校等奨学事業費	予算額	現計	533,400 千円	担当課(室)	高校教育課 (内線 2141)
			補正	26,800 千円		

1 事業目的

家庭の経済状況にかかわらず、高校生等が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費に対する負担軽減支援を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	現 計	補正額	累 計
奨学給付金	高校等の低所得者世帯に対する授業料以外に必要な経費への支援 ・想定経費：教科書費、教材費等 ・対象者：公立全日制等第1子 ・給付額：131,500 円→ 143,700 円	465,367	26,800	492,167
そ の 他	定時制・通信制修学資金 教育奨学金 ほか	68,033	—	68,033
計		533,400	26,800	560,200

<参考>奨学給付金の補助単価

世帯区分		公 立	私 立
非課税世帯	全日制等 (第1子)	131,500 円→143,700 円	152,000 円
	全日制等 (第2子以降)	143,700 円	152,000 円
	通 信 制	50,500 円	52,100 円

事業名	産科・小児科医療確保事業費助成	予算額	現計	－ 千円	担当課(室)	地域医療課 (内線 2543)
			補正	294,000 千円		
1 事業目的 地域でこどもを安心して産み育てることのできる周産期医療体制及び地域の小児医療体制を確保するため、出生数・患者数の減少等を踏まえた産科・小児科を支援する。 (R 6 年度 2 月補正予算で計上した事業の国予算繰越に伴う R 7 年度予算への計上)						
2 事業概要						(単位：千円)
区 分	内 容					補正額
分 娩 を 取 り 扱 う 産 科	分娩取扱い件数が減少している産科施設に対し運営費を助成 ・基準額：2,500 千円/施設（病院、診療所） 1,000 千円/施設（助産所） ・補助率：10/10 ・対 象：40 施設					82,000
分 娩 を 取 り 扱 わ ない 産 科	令和 6 年度に施設整備、設備整備を実施した産科施設に対し整備費を助成 ・基準額：16,800 千円/施設（施設整備） 7,279 千円/施設（設備整備） ・補助率：1/2 ・対 象：1 施設（施設整備） 3 施設（設備整備）					5,000
小 児 科	小児の受診患者数が減少している小児科施設に対し運営費を助成 ・基準額：250 千円/床 ・補助率：10/10 ・対 象：10 施設（828 床分）					207,000
計						294,000

事業名	県立学校等長寿命化事業費	予算額	現計	10,207,000 千円	担当課(室)	教育施設課 (内線 3126)
		補正		〈債務負担行為〉 102,300 千円		

1 事業目的

沼津東高等学校の整備について、仮設校舎の入札が不調になったことにより、スケジュールの見直しが必要になったことから、事業計画を変更する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		R 7		R 8 ～ 11 (債務負担行為)	備 考
		現 計	補正額		
沼津東 高 校	仮設校舎	86,443	65,657	102,300	期間 R 7～11
	そ の 他	208,894	—	—	解体工事 ほか
そ の 他		9,911,663	△65,657	—	
計		10,207,000	0	102,300	

3 スケジュール

区 分	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11
変更前						
変更後						

一般会計 歳出の状況

(単位：百万円)

区 分	補正前	補正額	6月現計
歳 出 総 額	1,372,300	3,021	1,375,321
義 務 的 経 費	658,513	0	658,513
人 件 費	300,700	0	300,700
扶 助 費	154,357	0	154,357
公 債 費	190,046	0	190,046
災 害 復 旧 費	13,410	0	13,410
税 収 関 連 法 定 経 費	265,625	0	265,625
義務的経費・税収関連 法 定 経 費 以 外	448,162	3,021	451,183
投 資 的 経 費	196,198	0	196,198
そ の 他 の 経 費	251,964	3,021	254,985
う ち 行 政 費	62,446	20	62,466
う ち 奨 励 助 成 費	144,223	3,001	147,224

一般会計 歳入の状況

(単位：百万円)

区 分		補正前	補正額	6月現計
歳 出 規 模		1,372,300	3,021	1,375,321
一 般 財 源 等	県 税	536,000	0	536,000
	地方消費税清算金	207,950	0	207,950
	地 方 譲 与 税	76,800	0	76,800
	地 方 交 付 税	185,700	0	185,700
	地 方 特 例 交 付 金	2,067	0	2,067
	繰 越 金	3,000	159	3,159
	そ の 他	20,104	0	20,104
	小 計	1,031,621	159	1,031,780
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	126,833	2,862	129,695
	県 債 (臨時財政対策債を除く)	97,278	0	97,278
	繰 入 金	71,581	0	71,581
	そ の 他	44,987	0	44,987
	小 計	340,679	2,862	343,541